

評価実施	平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	1	農地法等関連事業	所属部	農業委員会事務局	所属課
政策名	8	8 産業	所属係		課長名 関 慎一
施策名		基本施策27 農業振興と農地保全の推進	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業	
予算科目	会計 一般	款 01	項 6	目 01	事業コード 01 11 31 41 51 01 0
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	農地法及び農業委員会等に関する法律
				期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 [事業内容]  
 主要な農地法関連事務  
 主なものとして、農地法第3条(権利移動の許可)・第4条(自己転用)・第5条(権利移動に伴う転用)に係る事務がある。転用の届出については事務の迅速化を図る観点により、受付後、原則として2週間以内に受理書を交付している。また許可については総会での承認後に許可書を交付している。  
 転用 届出書の受理(添付書類の不備の確認) 現地確認 届出書の決裁 第4条及び第5条の原簿に記載 専決及び総会終了後に受理書を作成し、交付する。  
 [許可]申請書の受付 申請書の決裁 現地確認 総会での承認 許可書を作成し、交付する。  
 主要な農業関係証明書交付事務  
 証明の種類:農地転用に係る届出書の受理証明、農地法に係る通知書(農地法20条)、相続税納税猶予適格者証明、納税猶予に係る継続証明、生産緑地に係る主たる従事者証明、過去に転用のあったものの受理証明と許可証明、耕作証明、法務局からの農地転用の事実に関する証明の8種類が主要なものである。  
 手続き 本人等からの届出及び証明願い 受理・受付 総会に議案として提出・専決 現地確認(必要に応じて) 決裁 本人又は届出者へ連絡・法務局は郵送 交付

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 法定の事務事業により実施している。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 農地法第3条...3件、3筆、403.69㎡ 農地法第4条...12件、33筆、9,218.45㎡ 農地法第5条...14件、30筆、7,328.58㎡  
 適格者証明書 3件 主たる従事者証明書 3件 農地転用事実に関する照会 8件 農地転用受理証明書 7件 納税猶予継続届出書 21件 農地耕作証明書 1件 その他 2件  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年と同様に実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 本事業は農地法及び農業委員会等に関する法律等に基づき、農地に関連する法的処理を適正に行うために実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 届出者等(理由:転用手続きが支障なく行われる。)  
 届出された農地(理由:農地から農地以外のものに変える。届出者等の意向を実現する。)  
 農業者を含む市民(理由:市内農業の現状を把握する)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ[裁量性の大きい事業のみ記載]

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	転用届けの件数	ア 件	25	37	33	29	30		-4
	届出された農地面積	イ ㎡	11128	26325	12930	16951	15824		4021
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	届出者数	ア 件	25	37	33	29	30		-4
	転用された農地面積	イ ㎡	11128	26325	12930	16951	15824		4021
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	転用された農地面積	ア ㎡	11128	26325	12930	16951	15824		4021
	期限までに受理書を交付できなかった件数	イ 件	0	0	0	0	0		0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農地面積の減少率	ア %	1.45	4.56	2.15	2.44	2.89		0.29
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	4	
	延べ業務時間	時間	1,200	500	400	600	800	200
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	2,500	2,000	3,000	4,000	1,000
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	0	400	400	400	300	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	600	600	600	450	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	3,100	2,600	3,600	4,450	1,000
物に係るコスト	物件費	千円	9,290	6,556	6,964	7,302	7,081	338
	うち委託料	千円	972	0	182	847	540	685
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	9,290	6,556	6,964	7,302	7,081	338	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,290	9,656	9,564	10,902	11,531	0	1,338
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	雑収入	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,290	-9,656	-9,564	-10,902	-11,531	0	-1,338
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と妥当性	公共関係の妥当性 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	法定事業であり、農業委員会が行うことが妥当である。また本事業を担う農業委員会は市内の農業事情を熟知しており、本事業によって市内農地の適切な利用が図られることが期待されることから、市全域に効用をもたらすものである。また行政が行う場合は、市が担う事業となる。	
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	法定の事務事業であり、受理書・証明書等の発行によって目的が達成されるため、向上の余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	法定の事務事業であり、農地が存在する限り廃止・休止はできず、法律に抵触するため影響が大きいため、また市内の農業事情を熟知している農業委員会が担うことにより、適切に処理を行うことができる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	農業委員会固有の専任事務である。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	本件事務事業については、特段の予算措置はなされていない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	日常業務の中で工夫して対応している。	
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	届出等事務に関して、届出者等に対しては公平・公正である。また許可事務に関しても、農業委員会にて適切に処理を行い、受益者に対して公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) [裁量性の大きい事業のみ記載]

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? [裁量性の大きい事業のみ記載]

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 農業委員会もしくは市で担うべき事務である。権利移動等に伴う利害関係が絡む事務であり、農地所有者の意思の確認は慎重にしなければならぬ。農地法第4条・5条の農地転用は届出制となり、書類に不備がなければ農業委員会ですべての事務は完了する。また、受理書の交付は、原則的に2週間以内に出すことで事務の迅速化を行っており、必要に応じて専決での処理も行っている。本事務事業は市内の農業事情を熟知している農業委員会にて実施しており、市職員のみで事務執行における判断を行うより、農業委員会にて実施するほうが効率的である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

本事務事業は農業委員会の法定事務であり、平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法の趣旨を充分反映させて取り組む。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 本事務事業は農業委員会の法定事務であるが、平成29年度中に前任委員の任期が満了となったため、改正農業委員会法に基づき委員の推薦及び募集を行い新たな委員体制を構築した。適切な事務執行を行うための組織作り及び新体制下での事務事業の実施方法の検討が必要となっている。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 法定の事務事業であり、廃止となることはない。

評価実施	平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	2	農業委員会運営事業			所属部	農業委員会事務局
政策名	8	8 産業			所属係	課長名 関 慎一
施策名	基本施策27 農業振興と農地保全の推進			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業	
予算科目	会計 一般	款 01	項 6	目 01	事業コード 134500	法令根拠 農地法及び農業委員会等に関する法律
事業期間	単年度のみ			期間限定複数年度	年度 - 年度	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 [事業内容]  
 平成29年度中の前任委員の任期満了に伴って、平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法に基づき推薦及び募集を行い、市長の任命により新任委員の選任を行った。主な活動の1つである総会は毎月1回20日前後に開催され、主として農地法に係る届出・許可申請等が議題として審議される。また、総会とは別に必要に応じて、随時農政班会及び農地利用班会を開催する。そして年1回、10月に「生産緑地」及び「相続税納税猶予適用農地」並びに「宅地化農地」の利用状況調査を行い、農地が適正に肥培管理されているかを調査している。その他にも、農政活動の紹介として「農業委員会だより」を発行し、公立小学5年生を対象とした稲作体験学習会を実施するなど多岐に渡る業務を行っている。また、日常的に市内農業者の意見を聴取し、問題の解決に努めている。  
 ・総会までの流れ 開催月の10日頃に開催通知を送付 総会資料の作成 総会を実施し、議事録を作成 転用に係る資料を決議後、関係機関に送付 議事録の決議 議事録の公開  
 ・農地利用状況調査の流れ 東地区・西地区の2班に分かれて(または全委員一緒に)実施 不適正農地の通知文書作成 文書にて通知 総会で結果報告 通知した不適正農地の改善の有無の確認 改善がない場合は農地所有者に面談 改善の有無の確認 改善が見られない場合、都市計画係と固定資産税係と協議し、文書にて通知 固定資産税係へ連絡(1月1日現在の状況で現況課税)  
 ・農業会議 単位農業委員会を支援する各都道府県農業会議、その農業会議を支援する全国農業会議所から構成される一般社団法人である。農業会議では市の農業委員や事務局職員に対する研修を開催し、農地や農業委員会の現状把握に係る各種調査を実施している。市からは、毎年、東京都農業会議会費(算定基準は「均等割+農家戸数割+耕地面積割+調整措置」)の請求に基づき、負担金の支払いを行っているが、求めに応じて農業会議議員の市農政への協力・支援を得ている。  
 ・北多摩地区農業委員会連合会 北多摩17市を3ブロック(西部ブロック:立川・昭島・国分寺・国立・東大和・武蔵村山、南部ブロック:武蔵野・三鷹・府中・調布・小金井・狛江、北部ブロック:小平・東村山・西東京・清瀬・東久留米)に分け、主に先進地視察研修及び優秀農業者の顕彰(北多摩地区農業委員会連合会優秀農業経営者表彰(農業委員会にて推薦者の検討を行う))を行っている。年1回の総会の参加、視察研修は農業委員会会長が参加し、実施の都度会費(農業委員会費として予算措置している)を納入し、顕彰等に係る費用は毎年負担金として定期に納入している。

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 農業委員会は農地等の利用の最適化等を推進するために設置される独立の行政委員会であるが、農業への識見などを持つ委員により構成される本会が事業を実施することにより、市内農地の適正利用等が図られている。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ・農業委員、全農地、農業者を含む市民(理由:総会の円滑な運営を行い、また農地の適正な肥培管理を指導する。)  
 ・農業委員会事務局職員(理由:農業会議から情報を得ることによって、農業委員や事務局職員の日常的な事務執行の効率化・適正化を図る。)  
 ・連合会が行う視察研修(理由:北多摩地区の農業委員会が相互に連携・情報共有を行い、共通認識を深めることができる。また優秀な農業者を表彰し、奨励することで、各地区の農業振興を図る。)  
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	総会・農地利用状況調査実施回数	ア 回	13	13	13	13	13		0
	農業委員会だより発行回数	イ 回	3	3	3	2	2		-1
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	委員数	ア 人	11	11	11	10	10		-1
	農地(相続等登録農業者数、2019年度は12,950戸(2018年度は12,950戸)、2019年度は12,950戸)	イ 戸	129	129	156	153	153		-3
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市内の水田耕作面積	ア a	625	656	640	665	665		25
	改善された不適正農地	イ m <sup>2</sup>	6911	11074	19772	4495	10000		-15277
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア 千円	164109	155396	155735	174875	180000		19140
	農地面積の減少率	イ %	1.45	4.56	2.15	2.44	2.89		0.29

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	4	1
	延べ業務時間	時間	2,400	800	750	900	800	-150
	正規職員人件費計(C)	千円	12,000	4,000	3,750	4,500	4,000	750
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	0	600	600	400	300	-200
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	900	900	600	450	-300
	人に係るコスト計(F)	千円	12,000	4,900	4,650	5,100	4,450	450
物に係るコスト	物件費	千円	9,290	6,565	6,964	7,302	7,081	338
	うち委託料	千円	972	0	162	847	540	685
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト計(G)	千円	9,290	6,565	6,964	7,302	7,081	338
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	322	321	319	341	340	22
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	322	321	319	341	340	22	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	21,612	11,786	11,933	12,743	11,871	0	810
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都庁支出金	千円	747	767	775	718	680	-57
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	143	121	116	115	108	-1
	収入計(J)	千円	890	888	891	833	788	-58
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-20,722	-10,898	-11,042	-11,910	-11,083	0	-868
一般財源投入割合	%	96%	92%	93%	93%	93%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK)※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	・近年、都市農業振興基本法や都市農業振興基本計画が策定されるなど、都市農業が持つ多面的機能の意義が見直されている。市としてもまちづくりの観点から農業・農地を保全したい(方針)であるが、農業委員会の指導なくしては市内の営農環境が適切に整えられないため、本事務事業は農業委員会の基本業務として妥当である。また、農業委員会は法律で規定された行政委員会であり、仮に本事務事業を行政が行う場合は市が担うことになる。しかし、地域農業に根ざした高度な調整等が求められるため、市職員で担うことが非常に困難な業務である。 ・農業会議及び連合会は農業委員会事務局を補完する組織であり、本事務事業により市の農業振興が推進されるため妥当である。	
成果の向上余地	成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	・農業委員会の業務は法定であり、日頃の農政活動や農地利用状況調査によって、市内の肥培管理は適正に保たれている。また総会の運営により、市内の農業情報が共有され委員会が円滑に活動を行っている。 ・農業者に対する情報提供の仕方については工夫をこらしており、また農業会議や連合会の活動への参画も適切に行われており、向上の余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	影響有 [その内容]		
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	・本事務事業が廃止されると適正に農地の肥培管理がなされず、農地の多面的機能が保持されなくなる恐れがある。農地は防災・景観・地産地消等の観点からその公共性が高く評価されており、不適正な肥培管理により公益が減退する可能性がある。 ・市単位の農業委員会では人手できない最新情報や、法律の解釈の点で齟齬が生じる可能性も有り、本事業を廃止することで農業者に対して不利益を生じさせる恐れがある。また情報交換の機会がなくなることにより、他区市町村との対応と公平さを欠く可能性がある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない [以下に理由を記入]	
	事業費の削減余地・減入の確保	事業費削減(減入確保)余地がある [以下に理由を記入] 事業費削減(減入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業費削減(減入確保)の確保	削減余地がある [以下に理由を記入] 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある [以下に理由を記入] 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある [以下に理由を記入] 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託等でできないか?(アウトソーシングなど)	農業・農地の持つ多面的機能の享受するという観点から、受益者は農業者を含む全市民となり、公平・公正である。 農業・農地の持つ多面的機能の享受するという観点から、受益者は農業者を含む全市民となり、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 ・本事務事業によって農地の肥培管理が適正化されており、生産緑地制度や相続税納税猶予制度が堅持されている。今後は改正農業委員会法の趣旨を踏まえつつ、組織作りや農地の有効利用促進を強化していく。  
 ・農業会議の研修を活用しつつ、農業会議や連合会との連携のもとに、農業者が抱えている課題・問題等を把握し、解決に向けた農政の運営を行っている。また本事務事業を行う中で得た情報を農業者に還元することで、市内の農業振興を図っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 農業委員会の法定の事務事業であり、現状維持を図るとともに、改正農業委員会法の趣旨を踏まえつつ、組織作りや農地の有効利用等を検討していく。また、今後も引き続き農業会議や連合会との連携のもとに情報の刷新を図り、有効で効率的な農政を実現していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x	x	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 本事務事業は農業委員会の法定事務である。平成29年度に改正農業委員会法に基づき新たな委員体制を構築したため、適切な事務執行を行うための組織作り及び事務事業の改善を進めていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 法定の事務事業であり、廃止となることはない。



評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	3	都市農業理解促進事業		所属部	農業委員会事務局
政策名	8	8 産業		所属係	課長名 関 慎一
施策名	基本施策27 農業振興と農地保全の推進			裁量性	裁量性が大きい事業
予算科目	会計 一般	款 01	項 6	目 01	事業コード 01 31 41 61 01 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】 共通業務・・・4月の農業委員会総会で事業の実施及び日程を確認する。 稲作体験・・・教育委員会から日程についての文書受理 種まき・畔づくり・除草 代かき・除草 苗取り 田植え指導(雨天の場合、委員が田植え) 消毒・除草 除草 消毒・網掛け・除草 網外し・除草・稲刈り 脱穀 精米 受取 学校へ配布	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 農業委員会等に関する法律の任意業務として事務を行っている。
活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 稲作体験の実施(参加者:田植え・・・527名 稲刈り・・・525名 ゲストスピーカー5回 調理実習への参加1回)	
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年と同じ。	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
税制や担い手の減少などにより農地を保全することが困難となっている都市農業において、農業への市民理解を醸成するために、農業委員会と教育委員会および農協の連携により本事業を実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内の公立小学校5年生(理由:体験することにより農業への理解を促進させる。)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
国公立市は市内でも稀な用水からの灌漑を利用した水稲耕作が行われており、市の大きな特色の一つとなっている。本事業を実施することにより、他自治体にはない国公立市の独自性を活かした事業展開を行うことが可能となり、市民に市内農業が持つ価値の理解促進を図る効果が期待できる。現在、小学校の求めに応じて農業委員をゲストスピーカーとして派遣するなどしているが、今後も作業体験を中心とした効果的な施策を検討していく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	稲作体験の実施回数	ア	1	1	1	1	1		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公立小学校の5年生の数	ア	523	491	500	527	500		27
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	稲作を体験した人数	ア	523	491	500	527	500		27
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア	164109	155396	155735	174875	180000		19140
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	4	
	延べ業務時間	時間	1,200	600	500	600	400	100
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	3,000	2,500	3,000	2,000	500
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	0	300	300	300	300	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	450	450	450	450	
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	3,450	2,950	3,450	2,450	500
物に係るコスト	物件費	千円	69	126	129	155	190	26
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)		千円	69	126	129	155	190	26
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	40	40	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)		千円	40	40	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	6,109	3,616	3,079	3,605	2,640	526
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-6,109	-3,616	-3,079	-3,605	-2,640	-526
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	都市部の農地はまちづくりにおいて多面的な機能を期待されているが、市民全体の理解なしには維持できない状況となっている。本事業は、農業者と市民が交流し市民が都市農業を理解することに大きく貢献しており、教育委員会や農協との連携が必須であることから、行政が推進することが妥当である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	農業委員会における農業者と市民との交流を深める事業は本事務事業のみであり、対象を限定して実施していることから、向上の余地はない。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	稲作体験学習会は、農業者と市民が交流できる貴重な機会であり、廃止・休止となった場合、都市農業の理解促進が妨げられる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	稲作体験学習会は教育効果も高く、類似事業はない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	事業実施のための消耗品費など必要最小限度の予算で運用しており、削減余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	職員数に限りがあるとともに、農業委員の定数も見直していることから削減余地はない。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	稲作体験学習会は、全ての公立小学校が対象であり公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
情操教育の観点などから本事業については対象者から高い評価を受けており、継続的な事業実施が望まれているため、効果のギャップはない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
市の将来を担う市内小学生を対象とした事業であり、市内農業への理解促進に寄与するなど施策の成果向上や公益の増進に役立つ事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	税制度等により農地保全が困難になっている都市農業の現状において、住民から理解され、住民を巻き込む農政を実施しなければ、市の農業振興を図ることは不可能である。本事務事業は市民が農業に親しむ貴重な機会を提供する有効な事業であるとする。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
市の基本計画や農業振興計画に沿った形で、今後も都市農業の理解促進を図る事業を関係団体と連携して実施する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
事業効果を高めるために予算を使わない方で事業の拡充を図る。

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?  
本事務事業が果たす農政への効果が大きいので、廃止は行わない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	都市農地保全推進自治体協議会参画事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	8	8 産業	所属係	農業振興係	課長名	関 慎一
施策名	基本施策27 農業振興と農地保全の推進		裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	6	0	1	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 【事業内容】  
 都市農地保全推進自治体協議会  
 安全で新鮮な農産物の生産に加え、環境保全、防災、食育への寄与など多面的で重要な役割を有する都市農地(市街化区域内農地)の減少という共通の課題を抱えた基礎自治体が、連携し活動することにより、都市農地保全への取組みを進展させ、自治体全体の住民福祉の向上を図ることを目的として設置された。具体的な活動としては、フォーラムの開催に伴う住民へのPR、国に対する制度見直し等の要望、農業委員会・農業協同組合と連携した都市農業の振興を行っている。正会員・31自治体、賛助会員・7自治体の計38自治体から構成され、毎年市からは負担金の納入を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 本会は、都市農地の保全などに取り組む自治体間の連携を図り、農地の減少に歯止めをかけるために、平成20年に設立された。現在、練馬区長を会長として、全38の基礎自治体が会員となっている。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・定期総会への出席  
 ・総会の開催、主管部長・課長会の開催、フォーラムの開催、国への要望活動、農自協タイムズ発行

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 昨年と同様に実施する。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 都市農地保全推進自治体協議会は平成20年に設立され、農地が存在する自治体が連携して行動し、法制度等の改善を目指す唯一の協議会である。国などへの要望も行ってあり、農政に大きな影響力を持っていることから、会の趣旨に賛同する自治体として会の影響力を保つためにも、当該協議会の事業に参画している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 都職員及び東京みどり農業協同組合の職員並びに市職員、賛同者の自治体、農業者(理由:情報交換・研修等の実施により情報の共有化を図り、農政に活かす。また、都市農地の保全、住民福祉の増進、情報の共有化による農業行政の推進等を図る。)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	フォーラムの開催	ア 回	1	1	1	1	1		0
	国への要望回数	イ 回	1	1	1	1	1		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	賛同の自治体数	ア 自治体	38	38	38	38	38		0
	農地台帳等登録農業者数	イ 戸	129	129	156	153	153		-3
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	農地台帳等登録農業者数	ア 戸	129	129	156	153	153		-3
	フォーラム参加人数	イ 人	700	1200	1120	1000	1200		-120
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア 千円	164109	155396	155735	174875	180000		19140
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	3	3	4	
	延べ業務時間	時間	430	50	150	200	250	50
	正規職員人件費計(C)	千円	2,150	250	750	1,000	1,250	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	0	0	50	250	200	200
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	75	375	300	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,150	250	825	1,375	1,550	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	20	20	20	20	20	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	20	20	20	20	20		
その他	千円	0	0	0	0	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,170	270	845	1,395	1,570	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,170	-270	-845	-1,395	-1,570	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	都市農業の推進は行政の重要な課題である。本会は、都市農業の推進に関わる諸問題を都・市・農協の三者で協議し、都市農地保全への共通の課題を抱えた自治体が連携し活動するための唯一の場であり、妥当である。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	基本的には税制度が変わらなければ本会の目的は達成されないが、農家の意識が変わることで進展も期待できる。現状は、会の活動は十分に行っており、向上余地がない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	農地が存在する自治体が連携して行動し、法制度等の改善を目指す唯一の協議会であり、大きな影響力を持っている。会の影響力を保つためにも参画が不可欠である。	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	協議会の活動を維持する上で必要であり、削減余地がない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	削減するほどの事務量が無く、職員数も限りがあり、削減余地がない。	
公共関与性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	農地の多面的機能は、公益性を有しており、社会的資産として公共に寄与しているため公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成21年度から参画した事業であり、農業者が安心して営農できる環境を整えるものとして、有効な農地保全のための事業であるとする。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 引き続き本会の活動に参画していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 農地制度に関する課題を国や都へ主張し、改善を図っていく事業であるが、協議会運営上の課題はない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?法制度の改善等がなされ、農地が永続するなど都市農業の安定が図られるまで継続すべき事業である。





評価実施 平成 30 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業名	6	認定農業者支援事業		所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課																																																																																																																																																																																																																																																																		
政策名	8	8 産業		所属係	農業振興係	課長名	関 慎一																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名		基本施策27 農業振興と農地保全の推進		裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業																																																																																																																																																																																																																																																																				
予算科目	会計 一般 0 6 0 1 0 3 0 1 3 4 8 0 0	事業コード	0 1 3 4 8 0 0	法令根拠	農業経営基盤強化促進法																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	26 年度 ~ 年度																																																																																																																																																																																																																																																																						
<b>事務事業の概要</b> 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】 農業経営基盤強化促進法に基づき、市の基本構想に即した形で作成した5年間の農業経営改善計画の認定を受けた農業者を対象として、補助事業を実施する。 (平成29年度の流れ) 5月・連絡会 8月・制度説明会・個別相談会 1月・審査会 2月・認定式 (補助内容) 平成26年度 堆肥の補助 平成27年度 農業用資材の補助 平成28・29年度 補助事業の実施(認定農業者の経営改善計画達成に向けた事業費に対する補助金の交付) (認定数) 平成26年度 9経営体 平成27年度 8経営体 平成28年度 2経営体 平成29年度 2経営体 全21経営体 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 本事業は、平成26年度に開始した。認定農業者は自身の計画に沿って意欲的に経営の安定化を推進していくため、より効果的に農業所得の向上を図っていくことが期待される。市としても市の農業の将来を担う中心的な担い手として、重点的に支援事業を展開していく方針である。 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) ・新規に2経営体の認定を行った。 ・補助事業を実施した。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・新規の認定を推進する。 ・補助制度の運用を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																									
<b>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</b> (1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 本事業は市内の意欲的な農業者を認定農業者に認定し補助費を実施することにより、市内農業の将来を担う中心的な担い手への重点的な支援を実現し、市の農業振興を推進する目的により実施している。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 農業者、認定農業者(理由:認定農業者の計画達成に向けた支援を行い、農業所得向上及び農業経営の安定化を図る。) この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)																																																																																																																																																																																																																																																																									
<b>(2) 各指標等の推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)</th> <th>平成28年度(決算)(A)</th> <th>平成29年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成30年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>補助の実施</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>説明会等の開催数</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td>農地台帳等登録農業者数</td> <td>戸</td> <td>129</td> <td>129</td> <td>156</td> <td>153</td> <td>153</td> <td>153</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>認定農業者の人数</td> <td>人</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)</td> <td>認定農業者の人数</td> <td>人</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)</td> <td>認定農業者の人数</td> <td>人</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>26</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>								項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助の実施	回	1	1	1	1	1	1	0	説明会等の開催数	回	3	4	4	4	4	4	0	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	農地台帳等登録農業者数	戸	129	129	156	153	153	153	-3	認定農業者の人数	人	10	18	20	22	26	26	2	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	認定農業者の人数	人	10	18	20	22	26	26	2	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	認定農業者の人数	人	10	18	20	22	26	2																																																																																																																																																																																															
項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助の実施	回	1	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	説明会等の開催数	回	3	4	4	4	4	4	0																																																																																																																																																																																																																																																																
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	農地台帳等登録農業者数	戸	129	129	156	153	153	153	-3																																																																																																																																																																																																																																																																
	認定農業者の人数	人	10	18	20	22	26	26	2																																																																																																																																																																																																																																																																
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	認定農業者の人数	人	10	18	20	22	26	26	2																																																																																																																																																																																																																																																																
	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	認定農業者の人数	人	10	18	20	22	26	2																																																																																																																																																																																																																																																																
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)</th> <th>平成28年度(決算)(A)</th> <th>平成29年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成30年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,200</td> <td>1,000</td> <td>600</td> <td>1,100</td> <td>800</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>6,000</td> <td>5,000</td> <td>3,000</td> <td>5,500</td> <td>4,000</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>75</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>6,000</td> <td>5,075</td> <td>3,000</td> <td>5,500</td> <td>4,000</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>2,549</td> <td>2,897</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>83</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>2,549</td> <td>2,897</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>83</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,663</td> <td>4,938</td> <td>4,200</td> <td>2,275</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,663</td> <td>4,938</td> <td>4,200</td> <td>2,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>8,549</td> <td>7,972</td> <td>5,694</td> <td>10,468</td> <td>8,283</td> <td>0</td> <td>4,774</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,359</td> <td>0</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,359</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-8,549</td> <td>-7,972</td> <td>-5,694</td> <td>-9,109</td> <td>-8,283</td> <td>0</td> <td>-3,415</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>87%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	4	0	延べ業務時間	時間	1,200	1,000	600	1,100	800	500	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	5,000	3,000	5,500	4,000	2,500	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	0	1	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	50	0	0	0	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	75	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	5,075	3,000	5,500	4,000	2,500	物に係るコスト	物件費	千円	2,549	2,897	31	30	83	-1	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト計(G)	千円	2,549	2,897	31	30	83	-1	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	0	0	2,663	4,938	4,200	2,275	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	2,663	4,938	4,200	2,275	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,549	7,972	5,694	10,468	8,283	0	4,774	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支支出金	千円	0	0	0	1,359	0	1,359	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	収入計(J)	千円	0	0	0	1,359	0	0	1,359	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,549	-7,972	-5,694	-9,109	-8,283	0	-3,415	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	87%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	4	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	1,200	1,000	600	1,100	800	500																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	5,000	3,000	5,500	4,000	2,500																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員従事人数	人	0	1	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	0	50	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	75	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	5,075	3,000	5,500	4,000	2,500																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト	物件費	千円	2,549	2,897	31	30	83	-1																																																																																																																																																																																																																																																																	
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト計(G)	千円	2,549	2,897	31	30	83	-1																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	補助費等	千円	0	0	2,663	4,938	4,200	2,275																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	2,663	4,938	4,200	2,275																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,549	7,972	5,694	10,468	8,283	0	4,774																																																																																																																																																																																																																																																																	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	都支支出金	千円	0	0	0	1,359	0	1,359																																																																																																																																																																																																																																																																	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
収入計(J)	千円	0	0	0	1,359	0	0	1,359																																																																																																																																																																																																																																																																	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,549	-7,972	-5,694	-9,109	-8,283	0	-3,415																																																																																																																																																																																																																																																																	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	87%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性評価	公共開与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げるに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	公共開与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成28年度より開始した補助事業の更なる効果的な制度運営を検討する。
--------------------	--	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
平成28年度より開始した補助事業の更なる効果的な制度運営を検討する。また、認定を希望する農家に対しては、適切にフォローし、認定数を増やすことで、都市農業の機能の発揮を強化する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			×																		
低下		×	×																		

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
認定農業者が作成した農業経営改善計画を達成するために、より効果的な事業の実施が求められる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?  
本事業は農業経営基盤強化促進法に基づく事業であり、認定農業者の将来に渡る農業経営改善に向けた支援を行うため、見直し・廃止の時期は未定である。



評価実施 平成 30 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名	7	農業未来構想推進事業				所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課																																																																																																																																																																																																																																																																							
政策名	8	8 産業				所属係	農業振興係	課長名	関 慎一																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策名	基本施策27 農業振興と農地保全の推進				裁量性	裁量性が大きい事業																																																																																																																																																																																																																																																																										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業期間	一般	0	6	0	1	0	3	0	1	3	4	8	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		( 28 年度 ~ 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																								
<b>事務事業の概要</b> 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】 市長を交え、市内の意欲的な若手農業者との勉強会を実施した。平成26年度より実施し、平成28年度から予算化し事業として開始した。 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 本事業は、平成28年度から予算をつけて事業化した。平成28年度については、市長、市内の若手農業者を交えて、市の農業振興計画の推進や市内農業のPR手法の検討などについて勉強会を実施した。 開催日時および各回のテーマ: 第1回 9月13日(水) 国立市第3次農業振興計画の優先テーマ確認/勉強会テーマ案の検討 第2回 1月29日(月) 給食センターへの農産物の納品に係る調整経過報告/市内農業のPR手法の検討について 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) ・勉強会を2回開催した。 ・勉強会の内容を会議録にまとめた。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・国立市第3次農業振興計画を推進するためのテーマを設定し、前年度同様に実施する。なお、勉強会実施の気運が醸成されたため、事業予算については計上せず実施することとしている。																																																																																																																																																																																																																																																																																
<b>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</b> (1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 市長を交えて市の農業の将来を担う若手農業者との意見交換などを行うことにより、より効果的な農業振興施策を講じることが可能となるため本事業を開始した。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 農業者(理由:市内農業者との直接的な意見交換の場を設けることにより、より効果的な施策の検討に資する。) この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 意欲的な若手農業者が集い農政に関する勉強や意見交換を行うことにより、農業者のうちに市内の農業振興に対する気運が醸成されるとともに、行政としても農業経営の実態や農業者のニーズを反映した施策検討を行うことが可能となる。																																																																																																																																																																																																																																																																																
<b>(2) 各指標等の推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)</th> <th>平成28年度(決算)(A)</th> <th>平成29年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成30年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td rowspan="2">勉強会の回数</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td rowspan="2">農地台帳等登録農業者数</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td>156</td> <td>153</td> <td>153</td> <td></td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2">勉強会の回数</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2">農産物の推定生産額</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td>155735</td> <td>174875</td> <td>180000</td> <td></td> <td>19140</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td>2.15</td> <td>2.44</td> <td>2.89</td> <td></td> <td>0.29</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	勉強会の回数	ア			4	2	3		-2	イ							0	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	農地台帳等登録農業者数	ア			156	153	153		-3	イ							0	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	勉強会の回数	ア			4	2	3		-2	イ							0	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア			155735	174875	180000		19140	イ			2.15	2.44	2.89		0.29																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	勉強会の回数	ア			4	2	3		-2																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	農地台帳等登録農業者数	ア			156	153	153		-3																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	勉強会の回数	ア			4	2	3		-2																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア			155735	174875	180000		19140																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ			2.15	2.44	2.89		0.29																																																																																																																																																																																																																																																																							
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)</th> <th>平成28年度(決算)(A)</th> <th>平成29年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成30年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>550</td> <td>800</td> <td>1,100</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,750</td> <td>4,000</td> <td>5,500</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,750</td> <td>4,000</td> <td>5,500</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>116</td> <td>63</td> <td>0</td> <td>-53</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>116</td> <td>63</td> <td>0</td> <td>-53</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>104</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-104</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>104</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,970</td> <td>4,063</td> <td>5,500</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分指金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-2,970</td> <td>-4,063</td> <td>-5,500</td> <td>-1,093</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	0	0	3	3	4		延べ業務時間	時間	0	0	550	800	1,100	250	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	2,750	4,000	5,500	1,250	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	2,750	4,000	5,500	1,250	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	116	63	0	-53	うち委託料	千円	0	0	0	0	0		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		物に係るコスト計(G)		千円	0	0	116	63	0	-53	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		補助費等	千円	0	0	104	0	0	-104	繰出金	千円	0	0	0	0	0		その他	千円	0	0	0	0	0		移転支的コスト計(H)		千円	0	0	104	0	0	-104	その他	千円	0	0	0	0	0			支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	2,970	4,063	5,500	1,093	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		都支支出金	千円	0	0	0	0	0		分指金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		繰入金	千円	0	0	0	0	0		その他	千円	0	0	0	0	0		収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-2,970	-4,063	-5,500	-1,093	一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	0	0	3	3	4																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	0	0	550	800	1,100	250																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	2,750	4,000	5,500	1,250																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	2,750	4,000	5,500	1,250																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	116	63	0	-53																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	116	63	0	-53																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	補助費等	千円	0	0	104	0	0	-104																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	104	0	0	-104																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	2,970	4,063	5,500	1,093																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	分指金及び負担金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	繰入金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-2,970	-4,063	-5,500	-1,093																																																																																																																																																																																																																																																																								
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	行政が市の農業の将来を担う若手農業者との意見交換を行うことにより、より効果的な農業振興施策を講じることが可能となる。	
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	農業者との意見交換が主な目的であるため、向上の余地はない。	
効 率 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市の農業の将来を担う若手農業者と直接的に意見交換をする場は他になく、農業振興計画を推進する上でも重要な場であるため、廃止することにより効果的な施策の実施に影響が出る可能性がある。	
公 平 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業がない。	
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	勉強会を運営する必要最小限の経費となり、削減の余地はない。また、平成30年度以降は予算計上を行わない形で事業を継続していく方針である。	
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	職員数が限られており、削減の余地はない。	
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市の農業振興に寄与する事業であり、全市民に公平である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 参加農業者としても市長などとの意見交換を行い、農政を共に勉強する貴重な機会となっており、市の農業振興施策を講じる上で効果的な事業であるという認識も共有されているため、効果のギャップはない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 国立市の農業事情に即した農業振興施策を講じることが可能となり、施策の成果向上や公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)より効果的な会の運営を検討する。																
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下		x	x
		削減	維持	増加													
向上																	
維持				x													
低下		x	x														
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) より効果的な会の運営を検討する。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 関心のありそうなテーマ設定や視察の実施など、農業者から有用な意見を聴取するために、より効果的な会の運営を行っていく。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 本事業は、市内農業者の都市農業に対する意識の醸成と、会の運営結果の施策への反映を目的としており、見直し・廃止の時期は未定である。																	

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	8 農業体験用地用水路取水口等整備工事業			所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課							
政策名	8 産業			所属係	農業振興係	課長名	関 慎一							
施策名	基本施策27 農業振興と農地保全の推進			裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
事業期間	一般	0	6	0	1	0	3	0	1	3	4	8	0	0
		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 29 年度 ~ 30 年度 )								

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 農業体験用地への取水については職員や府中用水土地改良区組合員などにより対応していたが、増水時などにおける作業の危険性などへの指摘がされており、また主に水稲耕作を行う農業者から水利への支障を危惧する声があった。ここにおいて、市で抜本的な機能改善を図るため、平成29年度に基本設計を実施し整備工事に向けて事業が開始された。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】 農業委員会にて実施している稲作体験学習会事業などで利用するため、市では農業体験用地を有している。当該体験用地への取水を行うにあたっては、府中用水内に取水口を設置し、用水に堰を設け水面高を調整することにより対応してきた。しかし、豪雨時における溢水の発生や、頻繁に堰の調整が必要となること、特に夜間等には人的対応の危険性が問題として、農業者から対応を求める要望もあったことなどから、水路構造の見直しについて調査・検討を行うとともに整備工事を行い、当該水路機能の抜本的な改善を図る。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 基本設計  平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 基本設計に基づき当初予算において実施設計を行うとともに、補正予算にて整備工事を実施する予定である。
平成29年度:基本設計 平成30年度:実施設計、整備工事(予定)	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
農業体験用地への取水については職員や府中用水土地改良区組合員などにより対応していたが、増水時などにおける作業の危険性などへの指摘がなされており、また主に水稲耕作を行う農業者から水利への支障を危惧する声があった。農業者からの要望もあり、ここで抜本的な用水路の機能改善を図るため事業を実施する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
農業者、市民(理由:営農への支障の可能性や溢水の危険性などを除去することで対象者に寄与するため。)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	設計	ア 回				1	1		1
	工事	イ 回					1		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	府中用水路	ア 箇所				1	1		1
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	府中用水路	ア 箇所				1	1		1
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア 千円				174875	180000		174875
	農地面積の減少率	イ %				2.44	2.89		2.44

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	3	4	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	300	400	300
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,500	2,000	1,500
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,500	2,000	1,500
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	519	2,548	519
	うち委託料	千円	0	0	0	519	2,548	519
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	519	2,548	519	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	2,019	4,548	2,019	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-2,019	-4,548	-2,019	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映 市が管理する財産に対する工事であり、市が実施することが妥当である。
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映 基本設計にて工法などの検証を行っており、向上の余地はない。
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映 工事が完遂されないことには状況が改善されないため、廃止・休止による影響は大きい。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映 類似事業がない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映 工事を進める事業者は限定されており、削減の余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映 職員数が限られており、削減の余地はない。
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映 状況を改善することにより市の農業振興及び危険性の除去などに寄与する事業であり、全市民に公平である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
平成29年度に行った基本設計を平成30年度の実施設計などにつなげることで、早期の機能改善を図っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
早期の工事実現につなげていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
工事を実現させ、早急な機能改善を図ることが課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
平成30年度に実施を予定している工事の完遂をもって目標が達成される。



評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	城山さとのいえ管理運営事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	8	8 産業	所属係	農業振興係	課長名	関 慎一
施策名	基本施策27 農業振興と農地保全の推進		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	6	01	103	01
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 27 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 【事業内容】  
 国立市の農業、くにたち野菜の市民認知度を向上させるため、また農業者の今後のモデルとなるような農業体験事業を実施する。市内農園での収穫体験をはじめ、農地において種まきから収穫までの一連の作業を体験できる農業体験事業を展開。農業者に収穫体験の受け入れや、農業体験の指導をしてもらい、体験農園など今後の農業経営にも生かしてもらおう。また、都市部の農地は災害時の食料供給源となることや、自然環境の保全、教育の場になるなど、多面的な機能を有している。こうした社会的財産である都市農地を地権者と共に市民全体で守るため相互理解を深める。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成24年から平成26年度にかけて実施された「活き活き都市農業推進事業」によって、建設された農業体験学習施設「城山さとのいえ」の管理・運営事業である。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 市内農園での野菜収穫体験、農地での種まきから収穫までの農業体験、市内農園で収穫した作物での調理体験といった体験事業を実施。また、施設のスペースの貸出事業や、古民家・公園を使用した城山の里山をより多くの市民に知っていただくイベントを企画・実施した。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度と同様。

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 国立市の農業、くにたち野菜の市民認知度を向上させるため、また農業者の今後のモデルとなるような農業体験事業を実施する。農業者に収穫体験の受け入れや、農業体験の指導をしてもらい、体験農園など今後の農業経営にも生かしてもらおう。また、都市部の農地は災害時の食料供給源となることや、自然環境の保全、教育の場になるなど、多面的な機能を有している。こうした社会的財産である都市農地を地権者と共に市民全体で守るため相互理解を深める。農業者の理解を得ながらいかに協力を継続的に受けていくかが課題である。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 農業者及び農業者以外の市民。老若男女問わず、市の農業、農地と触れ合うことができるようにするため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業、農地が守られている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	体験事業実施回数(収穫・農業・調理)	ア 回		26	38	42	45		4
	施設のスペース貸出回数	イ 回		145	157	133	150		-24
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	施設開館日数	ア 日		335	335	335	335		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	体験事業参加人数	ア 人		421	423	629	630		206
	施設の来館者数	イ 人		12,028	19,422	20,924	21,000		1502
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	城山さとのいえ体験事業等に満足した参加者数	ア 人		1,254	853	871	900		18
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	4	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	2,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	10,000	0
	再任用職員従事人数	人	0	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	0	1,600	1,600	1,600	0	400
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	3,200	3,200	3,200	0	800
	嘱託職員従事人数	人	0	1	1	1	2	
	延べ業務時間	時間	0			1,700	1,500	1,500
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	2,422	2,446	2,594	2,550	-196
	人に係るコスト計(F)	千円	0	5,622	5,646	5,794	12,550	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	4,398	4,086	3,978	4,071	249
	うち委託料	千円	0	1,249	975	928	1,218	87
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	4,398	4,086	3,978	4,071	249
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	888	631	692	715	106
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	888	631	692	715	106	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	10,908	10,363	10,464	17,336	0	959
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-10,908	-10,363	-10,464	-17,336	0	-959
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業を廃止した場合、市民に都市農業を理解してもらい機会が減少する。また、市民と農業者の交流の場が減少する。継続的に体験事業を開催することで、農業・農地の重要性が浸透していくため、長期的視野が必要である。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 農業者・事業参加者である市民双方から、市民が市内農業に触れる貴重な機会を提供するものとして事業継続が望まれているため、効果のギャップはない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 農業者と市民の交流事業を行うことで、市内農業への理解促進に寄与するなど施策の成果向上や公益の増進に役立つ事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 水田、農地の栽培管理が重要であり、農家の指導が不可欠である。また、収穫体験だけでなく、直売所や農家が始めた「体験農園」への誘導などを強化することが必要である。収穫体験、農業体験、体験農園といった一連の活動を通じ、都市における農業・農地への関心を高めることが課題である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 現在行っている事業を継続しながら、都市農業の理解・推進のため、農業ボランティアを育成することを目指す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 肥培管理ができる職員を常に配置する必要がある。それが不可能な場合は、肥培管理者を別途置く必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?  
 市内での農業者が運営する体験農園が増え、農業経営の選択肢のひとつとなる。農業ボランティアが普及し、農業者の農地維持につながる。以上のことをもって、目標が達成されたとみなすことができる。